

月例経済報告

平成3年9月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1国内需要:設備投資は堅調に増加
- 2生産雇用:在庫は増加傾向
- 3国際収支:輸出にやや強含みの動き
- 4物価:落ち着いている国内卸売物価
- 5金融財政:短期金利は大幅に低下
- 6海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

概観

我が国経済:個人消費は堅調に推移している。設備投資は、伸びが緩やかになっているものの、堅調に増加している。住宅建設は、減少テンポに鈍化がみられるが引き続き減少傾向にある。このように、国内需要は拡大テンポに鈍化がみられるものの、引き続き堅調な動きを示している。

鉱工業生産は4~6月期減少の後、7月は増加し、一進一退で推移している。企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。企業の業況判断は、製造業で更に低下しているが、全体としては良好な水準にある。雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

輸出は一進一退で推移しているが、このところやや強含みの動きもみられる。輸入は基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っているものの、このところ縮小している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月上旬に強含み、その後おおむね136円台で推移したが、下旬にかけてソ連の政情の動向の変化により一時的に下落した後、反発した。9月に入っては、緩やかに上昇した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。最近の金融情勢をみると、8月は、短期金利は、横ばいで推移した後、月央以降、2、3か月物を中心に低下した。長期金利は、月央にかけてやや低下し、ソ連の政情の動向を受けて一時上昇した後低下した。株式相場は、月央にかけて低下し、ソ連の政情の動向を受けて一時下落した後値戻した。9月に入っては、短期金利は市場における資金需給の地合を反映して大幅に低下した。長期金利は短期金利の動きを受けて低下した。株式相場はやや強含んだ。8月(速報)のマネーサプライは更に伸びを低めた。

なお、3年4~6月期(速報)の実質国民総支出は、内需の増加により、前期比0.5%増(年率2.0%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、住宅投資、生産の増加傾向が続いているなど、緩やかな景気回復の様相が現れてきている。実質GNIは4~6月期(速報値)前期比年率0.1%減とわずかながらマイナス成長となった。鉱工業生産は8月は前月比0.3%増となった。雇用者数は5月に大幅増となるなど回復の兆しがみられるものの、このところ小幅な増減が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は大幅に縮小しており、4~6月期は133億ドルとなった。金融面では、長期金利は8月以降弱含みで推移している。短期金利は8月中旬にかけて弱含みで推移した

後、ソ連の政情の変化後一時的に低下した。その後は反発したものの、9月に入り弱含み推移となっている。こうしたなか、FRBは9月13日、公定歩合を0.5%引き下げ5.0%とした。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は拡大しているものの、このところ減速の兆しがみられる。フランスでは景気が緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の減速を示している。イギリスでは景気後退を続けているが、一部の指標では底打ちの兆しも見受けられる。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イギリスでは低下している。イタリアではやや低下しているものの高水準にある。フランスでは落ち着いており、ドイツでは7月以降増税の影響等によりやや高まりがみられる。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、8月半にかけて強含んだ後、ソ連の政情の変化後一時的に上昇したものの、下旬以降は弱含みで推移している。

国際商品市況は、8月は月半にかけて砂糖等の低下により軟化した後、小麦等の上昇によりやや強含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、ソ連の政情の変化で一時的に上昇し、8月下旬から9月上旬にかけてやや強含んだ。

* * *

以上、我が国経済については、住宅投資が減少傾向にあるが、設備投資は鈍化しつつも基調は強く、個人消費は堅調である。また、企業収益は依然として高い水準にあり、労働力需給は引き締め基調で推移している。このように我が国経済は緩やかに減速しながらも、引き続き拡大している。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1国内需要:設備投資は堅調に増加

実質国民総支出(昭和60年基準、速報)の動向をみると、3年1~3月期前期比2.7%増(年率11.0%増)の後、4~6月期は同0.5%増(同2.0%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.0%となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス0.5%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比0.0%減)はおおむね横ばいとなり、民間最終消費支出(同1.8%増)は堅調に増加し、民間住宅投資(同6.7%減)は減少した。また、輸出等は前期比2.8%減、輸入等は同0.3%減となった。なお、実質国内総支出は前期比1.0%増となった。個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月0.6%増の後、6月は5.0%増(前月比4.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比5.5%増、一般世帯では同4.0%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、住居、家具・家事用品等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月4.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は、前年同月比で6月6.9%増の後、7月は2.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月8.0%増の後、7月は3.1%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出数は、前年同月比で8月(速報)は7.1%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が8.3%増、海外旅行は1.4%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月3.7%増の後、7月は3.3%増(事業所規模5人以上では4.4%増)となった。また、実質賃金は前年同月比で6月0.2%増の後、7月は0.3%減(事業所規模5人以上では0.8%増)となった。なお、民間主要企業の夏季一時金受給額(労働省調べ)は前年比5.5%増(昨年夏季同8.0%増)となった。

住宅建設は、このところ減少テンポに鈍化がみられるが、引き続き減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月1.9%減の後、7月は貸家等の減少により0.6%減(前年同月比21.0%減)の11万5千戸(年率138万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.5%増(前年同月比13.3%減)となった。7月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比2.1%減(前年同月比26.1%減)、公的資金住宅は同2.1%増(同10.0%減)となった。

設備投資は、このところ伸びが緩やかになっているものの、堅調に増加している。企業規模別・産業別にみると、中小非製造業はやや鈍化しているものの、その他は総じて堅調に増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資計画は、5月調査から上方修正され、製造業で前年度比6.7%増(5月調査比0.5%上方修正)、非製造業で同8.7%増(同1.0%上方修正)となっており、全産業では同7.9%増(同0.8%上方修正)と堅調な伸びが見込まれている。また、中堅企業では、製造業で前年度比7.4%増(5月調査比0.5%上方修正)、非製造業で同4.4%増(同10.9%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同13.0%増(同5.9%上方修正)、非製造業で同6.4%減(同7.9%上方修正)となっている。

なお、4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると、前年同期比で7.3%増(うち製造業18.8%増、非製造業0.7%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で6月17.0%減(前年同月比2.7%減)の後、7月は22.7%増(同1.0%減)となった。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で6月3.5%減の後、7月は0.1%減(前年同月比7.0%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比11.5%増(前年同月比5.1%増)非製造業は同8.6%減(目7.6%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で6月21.7%増の後、7月は市区町村、政府企業等の増加により14.0%増となった。

2生産雇用:在庫は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産、出荷は4~6月期減少の後、7月は増加し、一進一退で推移している。また、在庫は増加傾向にある。

鉱工業生産は、4~6月期は前期比で0.7%減の後、7月は前月比で化学、パルプ・紙・紙加工品等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、3.2%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は軽工業、非鉄金属等により0.3%減の後、9月は軽工業、鉄鋼等により0.6%増となっている。鉱工業出荷は、4~6月期は前期比で0.9%減の後、7月は前月比で資本財が減少したものの、生産財、耐久消費財等が増加したことから、1.8%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、4~6月期は前期末比で2.7%増の後、7月は前月比で化学、パルプ・紙・紙加工品等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、0.9%増となった。また、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は99.1と前月を2.7ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械、電気機械では、生産は一進一退で推移して

おり、在庫は増加傾向にある。化学では、生産はおおむね横ばいで推移しており、在庫は増加傾向にある。

第3次産業活動の動向をみると、4～6月期は前期比0.7%増となるなど堅調に推移している。

農業生産の動向をみると、平成3年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、99の「平年並み」となっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は6月2.09倍の後、7月1.94倍、有効求人倍率(同)は6月1.43倍の後、7月1.43倍と、労働力需給は引締まり基調で推移している。また、7月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人増の142万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.1%)となった。雇用者数は、7月はサービス業、製造業、卸売・小売業、飲食店を中心に前年同月比4.5%増(前年同月差217万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月8.0%減の後、7月8.1%減(事業所規模5人以上では7.9%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、このところ「不足」超幅がやや縮小しているものの、各業種、規模にわたり人手不足感は依然高い水準が続いている。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、4～6月期実績66%(前年同期63%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。また、企業の業況判断は、製造業で更に低下しているが、全体としては良好な水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、3年度上期に前年同期比8.0%の減益(除く電力・ガスでは同7.5%の減益)の後、3年度下期には同4.8%の増益(除く電力・ガスでは同4.9%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では3年度上期に前年同期比12.2%の減益の後、3年度下期には同8.2%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では3年度上期に前年同期比2.5%の増益の後、3年度下期には同0.8%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業で更に低下しているが良好な水準にあり、非製造業は良好感がなお高い水準にある。また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は、3年度上期には前年同期比5.7%の増益の後、3年度下期には同4.6%の減益が見込まれている。企業の業況判断は、引き続き低下しているものの、良好な水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は749件で前年同月比84.0%増と低い水準ではあるものの増加が続いている。

3 国際収支:輸出にやや強含みの動き

輸出は、一進一退で推移しているが、このところやや強含みの動きもみられる。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月に2.5%増の後、8月(速報)は1.8%増(前年同月比3.7%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け等が増加している。

輸入は、基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月に9.3%増の後、8月(速報)は4.6%減(前年同月比0.4%

減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料が増加している。同じく地域別にみると、中近東、中国等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バーレル当たり18.5ドルと前月比2.8%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っているものの、このところ縮小している。7月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がほぼ横ばい、貿易外収支の赤字幅がやや縮小したものの、移転収支の赤字幅が大幅に拡大したため、その黒字幅は縮小し、6,462億円(46.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅がやや縮小したものの、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小したため、全体では流入超過に転じ、5,498億円(39.8億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆1,647億円(84.4億ドル)の流出超過となった。

8月末の外貨準備高は、前月比6.3億ドル減少して668.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月上旬に強含み、その後おおむね136円台で推移したが、下旬にかけてソ連の政情の動向の変化により一時的に下落した後、反発した。9月に入っては、緩やかに上昇した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、8月はおおむね80円前後で推移したが、ソ連の政情の動向の変化により一時的に上昇した後、下落した。9月に入っては、おおむね80円前後の動きとなった。

4物 価: 落ち着いている国内卸売物価

国内卸売物価は、落ち着いている。

8月の国内卸売物価は、鉄鋼(亜鉛系表面処理鋼板)等が上昇したものの、化学製品(カプロラクタム)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比1.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの、円高から前月比0.2%の下落(前年同月比4.3%の下落)となった。物価は、契約通貨ベースでの下落に加え、円高から前月比1.0%の下落(前年同月比7.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比保合い(前年同月比0.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、食品が上昇したものの、繊維等の下落により8月は下落した。8月の動きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、生糸等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

7月の全国指数(平成2年基準、以下同じ)は、果物等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比3.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、野菜・海草等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比3.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.2%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。

5金融財政:短期金利は大幅に低下

最近の金融情勢をみると、8月は、短期金利は、横ばいで推移した後、月央以降、2、3か月物を中心に低下した。長期金利は、月央にかけてやや低下し、ソ連の政情の動向を受けて一時上昇した後低下した。株式相場は、月央にかけて低下し、ソ連の政情の動向を受けて一時下落した後値戻した。9月に入っては、短期金利は市場における資金需給の地合を反映して大幅に低下した。長期金利は短期金利の動きを受けて低下した。株式相場はやや強含んだ。8月のマネーサプライ

(速報)は更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、8月の短期金利は、横ばいで推移した後、月央以降金利先安感から2、3か月物を中心に低下した。この結果、8月末のコールレート(無担保、翌日物)は7.53125%(7月末7.50000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.22%(同7.44%)となった。9月に入っては、市場における資金需給の地合を反映して大幅に低下した。

公社債市場をみると、8月の国債流通利回りは、月央にかけてやや低下し、ソ連の政情の動向を受けて一時上昇した後、金利先安感から低下した。この結果、8月末の国債流通利回り(指標銘柄)は6.340%(7月末6.580%)となった。9月に入っては短期金利の動きを受けて低下した。

長期信用銀行等は9月2日に長期プライムレートを0.2%引き下げ、7.5%とした。

7月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.083%低下したものの、長期は0.040%上昇したことから、総合では前月比で0.004%上昇し7.613%となった。なお、全国銀行の新規貸出約定金利は、長期は0.030%上昇したものの、短期は0.108%低下したことから、総合では前月比で0.074%低下し7.843%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月3.4%増の後、8月(速報)は2.8%増と更に伸びを低めた。これは、貸出の伸び率が引き続き低下したことに加え、郵便貯金等マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率は大口定期預金、小口MMCを中心に引き続き低下した一方、預金通貨は伸び率を高めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月2.1%増の後、8月は1.6%増となった。

企業金融の動向をみると、設備資金需要にはやや鈍化がみられるものの、運転資金需要は総じて堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」によると、手元流動性は依然高めの水準ながら更に低下を続けている一方、金融機関の貸出態度は、依然厳しい状態が続いているものの、このところやや緩和している。こうした中、資金繰り緩和感は一時に比べ大きく後退した状態が続いている。

株式市場では、8月の相場は、月央にかけて低下し、ソ連の政情の動向を受けて一時下落した後値戻した。この結果、8月末の東証株価指数は1,732.10(7月末1,859.12)となった。9月に入ってはやや強含んだ。

6 海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

アメリカ経済は、住宅投資、生産の増加傾向が続いているなど、緩やかな景気回復の様相が現れてきている。実質GNPは、91年1~3月期前期比年率2.8%減の後、4~6月期(速報値)は同0.1%減とわずかながらマイナス成長となった。

実質個人消費は1~3月期前期比年率1.5%減の後、4~6月期は同2.8%増となった。乗用車販売台数は、8月840万台(季調値年率)と低水準であるものの回復傾向にある。実質民間住宅投資は1~3月期前期比年率25.3%減の後、4~6月期は同2.7%増となった。住宅着工件数は、4~6月期前期比9.0%増(季調値年率99.8万戸)の後、7月前月比2.4%増(同105.9万戸)、8月同0.6%増(同106.5万戸)と回復している。実質民間設備投資は1~3月期前期比年率16.3%減の後、4~6月期は同1.8%減にとどまった。製造業稼働率は、4~6月期77.9%の後、7月78.6%、8月78.7%と4月以降緩やかに上昇している。非軍需資本財受注は、6月前月比4.4%増(前年同月比9.9%減)の後、7月は同25.1%増(同3.8%増)の大幅増となった。実質在庫は、4~6月期は非農業部門で減少幅が小幅となったものの、農業部門で大きく減少したことから、実質在庫投資の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス0.3%となった。対外面をみると、4~6月期には、実質輸出等が前

